

平成28年3月に閣議決定した「北海道総合開発計画」では、本格的な人口減少問題にあつては自ら考え地域づくりに取り組む地域の担い手を育成・確保することが重要であるとされています。

北海道開発局は、本計画を踏まえ、(一社)はこだて地方創生研究会、(一財)北海道開発協会などとともに、これからの北海道づくりを担う人材の発掘・育成に資することを目的として、北海道の地域経済に関する学習や研究を行う学生を対象とした「地方創生まちづくり政策セミナー『経済分析セミナー&ワークショップ2018in函館』」を7月7日(土)に函館市にて開催しました。

セミナー&ワークショップの概要

- 〔日 時〕 平成30年7月7日(土) 12:50~17:30
- 〔場 所〕 函館コミュニティプラザ Gスクエア (函館市本町24番1号)
- 〔主 催〕 (一社)はこだて地方創生研究会、(一財)北海道開発協会
- 〔共 催〕 国土交通省北海道開発局、(株)北海道銀行、(株)道銀地域総合研究所
- 〔後 援〕 北海道、開港5都市景観まちづくり会議2018函館大会実行委員会
- 〔参加人数〕 セミナー約60人、ワークショップ約40人

プログラム

- ◆基調講演-I: 「地方創生そもそも論議」
公立はこだて未来大学
社会連携センター長・教授 田柳 恵美子氏
- ◆基調講演-II: 「地域資源を活用した観光まちづくり」
札幌国際大学 観光学部 教授 吉岡 宏高氏
- ◆ワークショップ:
○北海道産業連関表・資本形成調査の概要
○北海道産業連関表・資本形成調査でわかること・できること
○実習(経済波及効果分析ツールを用いたケーススタディ)

基 調 講 演

「地方創生そもそも論議」

公立はこだて未来大学
社会連携センター長・教授
田柳 恵美子氏



田柳氏からは、地方創生における中央と地方の関係性や、国内外の各地域の取組のほか、函館市における地域活性化に関する成功事例等についてご講演いただきました。

「地域資源を活用した観光まちづくり」

札幌国際大学 観光学部 教授
吉岡 宏高氏



吉岡氏からは、歴史や人など地域資源を活用した取組の重要性のほか、「回転率」と「利益率」に分解して観光を捉えなおす視点等についてご紹介いただきました。

ワークショップ



ワークショップ全体の様子



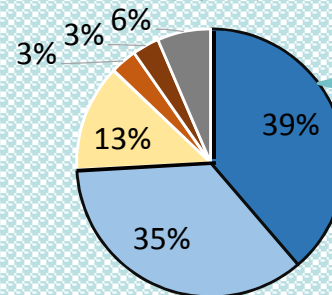
演習成果を発表する学生

ワークショップでは、北海道開発局職員による「北海道産業連関表と資本形成調査の概要とわかること・できること」の説明のほか、自給率を高めた場合の観光経済波及効果分析の演習を行い、学生の各グループには、演習成果について発表してもらいました。

セミナー&ワークショップ参加者のアンケート結果(抄)

質問: 今後、北海道産業連関表又は資本形成調査を活用したいと思いませんか。

(回答者数31名)



7割超の学生が「活用したい(「どちらかといえば活用したい」を含む)」との回答

参加者の主な意見

- とても勉強になる題材だった。来てよかった。
- 函館の観光などに関しても題材として取り上げてほしい。 など

- 1 活用したい
- 3 どちらともいえない
- 5 活用しない

- 2 どちらかといえば活用したい
- 4 どちらかといえば活用しない
- 無回答